

第34期

決算公告

株式会社アートフォースジャパン

静岡県伊東市川奈1299番地
代表取締役社長 山口喜廣

貸 借 対 照 表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流 動 資 産	918,966	I. 流 動 負 債	1,162,839
現金及び預金	334,748	工事未払金	234,609
電子記録債権	113,696	短期借入金	600,000
工事未収入金	408,691	1年以内返済長期借入金	84,852
兼業事業売掛金	7,357	リース債務	110,485
リース債権	486	未払金	25,826
未成工事支出金	12,342	未払費用	78,480
原材料及び貯蔵品	4,770	未払法人税等	3,136
前払費用	24,559	未払消費税等	1,719
未収入金	10,885	賞与引当金	6,276
その他	2,758	その他	17,453
貸倒引当金	△ 1,329		
II. 固 定 資 産	1,846,751	II. 固 定 負 債	669,204
1. 有形固定資産	837,312	長期借入金	386,735
建物	51,570	リース債務	185,165
構築物	6,941	退職給付引当金	97,304
機械装置	46,621		
車両運搬具	6,538		
工具器具備品	607		
土地	454,627		
リース資産	266,719		
その他	3,685		
2. 無形固定資産	1,478		
商標	107		
ソフトウェア	760		
その他	610		
3. 投資その他の資産	1,007,960		
投資有価証券	39,576		
関係会社株式	774,334		
出資金	3,010		
破産更生債権等	12,234		
長期前払費用	105,907		
繰延税金資産	62,792		
差入保証金	22,339		
貸倒引当金	△ 12,234		
		負 債 合 計	1,832,044
		(純 資 産 の 部)	
		I. 株 主 資 本	934,497
		1. 資 本 金	50,980
		2. 利 益 剰 余 金	883,517
		利益準備金	4,508
		その他利益剰余金	879,009
		別途積立金	134,500
		繰越利益剰余金	744,509
		(うち当期純損失)	(5,256)
		II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 823
		その他有価証券評価差額金	△ 823
		純 資 産 合 計	933,674
資 産 合 計	2,765,718	負 債 ・ 資 本 合 計	2,765,718

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産除く）

定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平19年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産 （リース資産除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金……………

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の基準

当社は、主として地盤改良に関する調査、工事、保証業務を行っております。地盤改良事業は、顧客と約束した仕様及び品質の工事等を提供することを履行義務として識別しており、工事等が完了した時点で当該工事等に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。また、当事業年度において、対価に重要な金融要素は含んでおりません。

【会計方針の変更に関する注記】

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産	
土地	126,320 千円
上記資産を担保としている債務はございません。	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,030,472 千円
(3) 受取手形の裏書譲渡高	1,870 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,108 千円
短期金銭債務	1,011 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	20,265 千円
仕入高	6,309 千円
営業取引以外の取引による取引高	- 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	251,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	2,125
退職給付引当金	32,956
貸倒引当金繰入限度超過額	3,397
繰越欠損金	23,225
その他有価証券評価差額金	917
その他	665
繰延税金資産合計	<u>63,288</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	495
繰延税金負債合計	<u>495</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>62,792</u></u>

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性、確実性を最優先した金融資産で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借り入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内規程に従い、取引先状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。（注2参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	39,576	39,576	-
資 産 計	39,576	39,576	-
(2) 長期借入金	471,587	468,809	△ 2,777
(3) リース債務	295,651	282,539	△ 13,111
負 債 計	767,238	751,349	△ 15,888

(注1)

「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「工事未収入金」、「未収入金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	774,334

（注）非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	39,576	—	—	39,576

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	468,809	—	468,809
リース債務	—	282,539	—	282,539

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 長期借入金及びリース債務
 これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	地盤改良事業	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	2,970,193	71,350	3,041,543
その他の収益	741	23,305	24,046
合 計	2,970,934	94,655	3,065,590

顧客との契約から生じる収益を「一定期間にわたって認識する収益」と「一時点で認識する収益」に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	地盤改良事業	その他事業	合計
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—
一時点で移転される財又はサービス	2,970,193	71,350	3,041,543
合 計	2,970,193	71,350	3,041,543

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
	(2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	649,290
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	529,745

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【賃貸不動産に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	3,719.82 円
(2) 1株当たり当期純損失	20.94 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。